



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社キャンディル 上場取引所 東
 コード番号 1446 URL <https://www.candeal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 晃生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理管掌) (氏名) 藤原 泉 (TEL) 03-6862-1701 (代)
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	5,836	△1.5	212	26.1	179	11.6	62	1.2
2021年9月期第2四半期	5,926	△10.4	168	△48.0	161	△44.6	61	△58.3

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 62百万円(1.2%) 2021年9月期第2四半期 61百万円(△58.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	6.49	6.48
2021年9月期第2四半期	5.76	5.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	6,803	2,501	36.8
2021年9月期	7,366	3,260	44.3

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 2,501百万円 2021年9月期 3,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年9月期	—	3.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,727	4.5	261	313.7	241	559.0	72	—	7.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年9月期2Q	10,734,200株	2021年9月期	10,724,200株
2022年9月期2Q	1,570,000株	2021年9月期	—株
2022年9月期2Q	9,634,529株	2021年9月期2Q	10,721,991株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種などにより景気持ち直しの動きもありましたが、新型コロナウイルス変異株の感染症拡大やロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクも顕在化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきまして、国土交通省発表による2021年4月～2022年3月累計の新設住宅着工戸数は、戸建てが前年同期比108.4%と増加し、分譲マンションが前年同期比95.0%と減少し、住宅市場全体としては前年同期比106.6%と増加となり、堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物に“キャンディル”」の実現に向けて、2021年に新しく閣議決定されました「住生活基本計画」に沿ったサービス、そしてお客様のニーズにあったサービスの拡充に取り組むことで、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,836,620千円（前年同期比98.5%）、営業利益は212,526千円（前年同期比126.1%）、経常利益は179,878千円（前年同期比111.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,489千円（前年同期比101.2%）となりました。なお、当社では組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に96,111千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は275,990千円（前年同期比107.3%）、のれん償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は158,600千円（前年同期比100.5%）となります。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりであります。

① リペアサービス

当第2四半期連結累計期間におけるリペアサービスの連結売上高は2,144,206千円（前年同期比98.8%）となりました。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたリペアサービスを提供しておりますが、戸建ての新設住宅着工戸数が前年同期比で増加した結果、同社のリペアサービスの売上高は1,701,347千円（前年同期比102.3%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心としたリペアサービスを提供しておりますが、分譲マンションの新設住宅着工戸数が前年同期比で減少した結果、同社のリペアサービスの売上高は442,859千円（前年同期比87.3%）となりました。

② 住環境向け建築サービス

当第2四半期連結累計期間における住環境向け建築サービスの連結売上高は1,390,576千円（前年同期比86.1%）となりました。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたアフター定期点検や小型修繕・各種施工・検査、リコール対応を提供しておりますが、アフター定期点検は順調に推移したものの、継続案件として対応しておりました大型のリコール対応が終了したことなどにより、同社の住環境向け建築サービスの売上高は1,068,023千円（前年同期比83.9%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心とした検査を提供しておりますが、分譲マンションの新設住宅着工戸数の減少により、同社の住環境向け建築サービスの売上高は322,553千円（前年同期比94.1%）となりました。

③ 商環境向け建築サービス

当第2四半期連結累計期間における商環境向け建築サービスの連結売上高は1,911,117千円（前年同期比114.2%）となりました。

商環境向け建築サービスは主に商業施設等の内装施工、家具組み立て、揚重を提供しており、オフィスや商業施設、店舗などの改修案件を取り込み、増収となりました。

④ 商材販売

当第2四半期連結累計期間における商材販売の売上高は310,113千円（前年同期比88.1%）であります。

商材販売は主に補修材料やメンテナンス材料を販売しておりますが、ECサイトを再構築している影響を受け減

収となりました。

⑤ 抗ウイルス抗菌サービス

当第2四半期連結累計期間における抗ウイルス抗菌サービスの売上高は80,606千円（前年同期比69.5%）となりました。

抗ウイルス抗菌サービスは主に抗ウイルス抗菌コーティング作業「レコナ エアリフレッシュ」を提供しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は6,803,586千円となり、前連結会計年度末に比べ563,005千円の減少となりました。

流動資産は3,980,226千円となり、前連結会計年度末に比べ453,890千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が473,833千円減少したこと、受取手形及び売掛金が114,047千円増加したこと、商品及び製品が16,736千円増加したことなどによります。

固定資産は2,823,360千円となり、前連結会計年度末に比べ109,115千円の減少となりました。これは、主にのれんが96,111千円減少したこと、繰延税金資産が3,683千円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,302,294千円となり、前連結会計年度末に比べ196,597千円の増加となりました。

流動負債は2,808,642千円となり、前連結会計年度末に比べ570,567千円の増加となりました。これは、主に短期借入金400,000千円増加したこと、賞与引当金が33,799千円増加したこと、未払法人税等が72,716千円増加したことなどによります。

固定負債は1,493,651千円となり、前連結会計年度末に比べ373,969千円の減少となりました。これは、主に長期借入金374,998千円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,501,292千円となり、前連結会計年度末に比べ759,603千円の減少となりました。これは、主に自己株式の取得により794,420千円減少したこと、利益剰余金が30,316千円増加したこと、資本金が2,250千円増加したこと、資本剰余金が2,250千円増加したことなどによります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は36.8%となり、前連結会計年度末に比べ7.5ポイントの減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は2,126,530千円（前年同期末は3,017,865千円）となり、前連結会計年度末に比べ473,833千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、325,586千円（前年同期は22,340千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益179,878千円を計上したこと、未払消費税等が71,825千円増加したこと、のれん償却額96,111千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,962千円（前年同期は79,125千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,050千円、無形固定資産の取得による支出4,385千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、797,457千円(前年同期は380,785千円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出794,420千円、長期借入金の返済による支出374,998千円、短期借入金の純増額が400,000千円、配当金の支払いによる支出32,172千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の連結業績予想につきましては、2021年11月12日の「2021年9月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,600,363	2,126,530
受取手形及び売掛金	1,455,820	1,569,868
商品及び製品	95,526	112,262
原材料及び貯蔵品	40,872	39,560
その他	246,315	138,965
貸倒引当金	△4,781	△6,961
流動資産合計	4,434,116	3,980,226
固定資産		
有形固定資産	62,455	59,005
無形固定資産		
のれん	2,498,908	2,402,796
その他	148,698	146,939
無形固定資産合計	2,647,606	2,549,736
投資その他の資産		
繰延税金資産	98,533	94,849
その他	129,520	124,894
貸倒引当金	△5,640	△5,125
投資その他の資産合計	222,413	214,618
固定資産合計	2,932,475	2,823,360
資産合計	7,366,592	6,803,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,633	307,463
短期借入金	200,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	749,996	749,996
未払法人税等	22,446	95,162
賞与引当金	130,725	164,524
未払費用	532,731	494,082
その他	262,543	397,414
流動負債合計	2,238,075	2,808,642
固定負債		
長期借入金	1,859,176	1,484,178
その他	8,445	9,473
固定負債合計	1,867,621	1,493,651
負債合計	4,105,696	4,302,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	559,537	561,787
資本剰余金	2,279,637	2,281,887
利益剰余金	421,721	452,038
自己株式	—	△794,420
株主資本合計	3,260,895	2,501,292
純資産合計	3,260,895	2,501,292
負債純資産合計	7,366,592	6,803,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	5,926,894	5,836,620
売上原価	3,704,025	3,712,871
売上総利益	2,222,868	2,123,749
販売費及び一般管理費	2,054,274	1,911,222
営業利益	168,593	212,526
営業外収益		
受取利息	41	31
受取保険金	1,801	2,212
助成金収入	3,821	1,378
その他	699	1,845
営業外収益合計	6,364	5,467
営業外費用		
支払利息	11,204	8,268
損害賠償金	—	27,365
その他	2,538	2,481
営業外費用合計	13,742	38,114
経常利益	161,216	179,878
税金等調整前四半期純利益	161,216	179,878
法人税、住民税及び事業税	104,815	113,706
法人税等調整額	△5,372	3,683
法人税等合計	99,443	117,389
四半期純利益	61,772	62,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,772	62,489

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	61,772	62,489
四半期包括利益	61,772	62,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,772	62,489
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,216	179,878
減価償却費	27,393	27,804
のれん償却額	96,111	96,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,615	1,664
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,109	33,799
受取利息及び受取配当金	△41	△31
支払利息	11,204	8,268
売上債権の増減額(△は増加)	△144,960	△114,047
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,151	59,720
仕入債務の増減額(△は減少)	82,165	△32,169
未払消費税等の増減額(△は減少)	△92,741	71,825
その他	△694	△33,660
小計	135,225	299,164
利息及び配当金の受取額	41	31
利息の支払額	△11,285	△8,281
法人税等の還付額	2,943	49,618
法人税等の支払額	△104,585	△14,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,340	325,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,478	△3,050
無形固定資産の取得による支出	△74,182	△4,385
その他	535	5,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,125	△1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△449,998	△374,998
自己株式の取得による支出	—	△794,420
配当金の支払額	△32,160	△32,172
リース債務の返済による支出	△426	△366
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,800	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,785	△797,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△437,570	△473,833
現金及び現金同等物の期首残高	3,455,435	2,600,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,017,865	2,126,530

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,570,000株の取得を行いました。この結果、第2四半期連結累計期間において自己株式が794,420千円増加し、第2四半期連結会計期間末において自己株式が794,420千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	建築サービス関連事業
サービス別	
リペアサービス	2,144,206
住環境向け建築サービス	1,390,576
商環境向け建築サービス	1,911,117
商材販売	310,113
抗ウイルス抗菌サービス	80,606
顧客との契約から生じる収益	5,836,620
その他の収益	—
外部顧客への売上高	5,836,620